

あ と が き

公益財団法人中央教育研究所
所長 水沼文平

受賞されました先生方、おめでとうございます。心からお祝いを申し上げます。

中央教育研究所は、「東書教育賞」の第1回目から論文の審査を行っております。当研究所の公益財団法人化に伴い、「東書教育賞」は、2013年度から、東京書籍と中央教育研究所の共催となりました。

論文の応募状況と当研究所の公益目的事業の活動状況、中央教育研究所の成り立ちについてご報告いたします。

まず、論文の応募状況ですが、応募数は昨年と同数の231編でした。内訳は、一般部門が208編、ICT部門が23編です。昨年度からのリピーターは約13%の29名でした。年層別構成比は、20代が4%、30代が25%、40代が31%、50代が33%、60代が6%、不明が1%と昨年と同じ傾向です。教科・ジャンル別に見ますと、小学校は国語、社会、算数、理科が多く、新教科となる道徳と英語が大幅に増えています。中学校は国語、社会、数学、理科、英語が多く、昨年と同じ傾向です。

次に、当研究所の現在行っている公益事業について簡単にご説明いたします。四つの事業領域があり、一つ目は「シンポジウム事業」、二つ目は「調査研究事業」、三つ目は「若手研究者に対する助成事業」、四つ目は「東書教育賞の審査と受賞論文の作成」です。

一つ目のシンポジウム事業は、今日的な教育課題に関するシンポジウムを、例年全国20会場程度で開催しております。本年2月には、神奈川県民共済みらいホールを会場に、生活科・総合的な学習の時間シンポジウムを、また、東京の大正大学を会場に、アクティブ・ラーニングに関するシンポジウムを開催いたしました。

その他、東日本大震災復興支援として、被災地から避難している児童生徒を対象にした授業や講演活動を行っています。27年度は、およそ20校で実施しています。本年1月20日には、東京大学名誉教授の水野丈夫先生が、会津若松市に移住している大熊町立大野小学校、熊町小学校、大熊中学校で授業を行いました。原発地区、震災地区ではなかなか復興の目途が立たず、また、大震災に関する記憶が風化していくなかで、不自由な生活に耐え頑張っている児童生徒のために、この支援活動を継続して実施していきたいと考えています。

調査研究事業、助成事業、東書教育賞の審査については省略させていただきます。

最後に、「中央教育研究所の成り立ち」に関してご報告します。中央教育研究所は、昭和21年、戦後復興における教育再建のために、東京帝国大学と文部省の先生方で設立された民間の教育研究所です。特に、「カリキュラム構成に関する研究」では、埼玉県川口市の「川口プラン」を発表し、全国的に大きな影響を及ぼしました。3年後の昭和24年に国立教育研究所が設立され、中研メンバーの大半が国研に移り、国研の中に中研が同居するという状態がしばらく続きました。

当研究所は一昨年から創設期に活躍された人々に関する調査・資料収集をスタートさせ、昨年の9

月に教科書フォーラム別冊「中央教育研究所をつくった人々① 海後宗臣」を発行しました。続いて「中央教育研究所をつくった人々② 矢口新（はじめ）」の編集を行っています。

この調査・資料収集を通して興味深いことが判明しました。戦後小学校社会科が新しい教科として登場しましたが、東京書籍の小学校社会科教科書の編集に携わった海後宗臣先生を筆頭とする編集委員個々に支払われた印税が、中研の事業収入として繰り込まれていたという事実です。荒廃した日本の再建は教育にあるとする中央教育研究所創成期の先生方のミッションと意気込みを、強く感じさせるエピソードだと思います。

最後になりますが、全国からご応募をいただきました多数の先生方、そして、ご多忙の中、ご審査にあたっていただきました先生方に御礼を申し上げます。